

2013.09.24

「災害復興の為に必要なこと」

こんにちは、参議院議員の西田昌司です。今日は9月24日火曜日です。

本日は、台風18号で被害にあった京都を視察した時の話を致します。9月16日に、台風18号は京都府下に大きな爪痕を残しました。京都府は1区から6区まで選挙区がありますが、すべての選挙区で台風の被害を受けました。特に、福知山市や綾部市等の中部、北部、南部の方でも大きな水害が起きました。その状況を見まして、私は自民党の京都府連の会長を今年の9月から就任致しましたので、直ちに自民党の京都府連としての対策本部を立ち上げ、それぞれの地域に議員がいますから、私が本部長で、その方々に幹事長や事務長、そして、3人の新しい衆議院の方々に副会長を就任して頂きました。それぞれの副本部長に被害状況をしっかり把握して頂き、それから官邸や行政担当大臣等と連携して、要望を持って行こうということで対策本部を立ち上げました。そして、実際に視察にも行ってきましたが、本当に凄まじかったです。京都府の北部にある福知山市や舞鶴市では、今から9年前にも台風28号により、大きな被害がありました。皆様も覚えている方もいらっしゃると思いますが、由良川の側を通る道路が大雨で冠水し、その道路を通っていたバスが動けなくなり、客席まで水が入り、バスの屋根の上で一晩救助を来るのを待っていた、という衝撃的な事がありました。今回の台風で、そういった事件はありませんで

したが、相変わらず、同じような冠水被害が様々な場所で起こりました。そして、台風 28 号で被害を受けたことで、災害対策のために防災事業を行っていき、事業を完成させた地域では台風 28 号の時以上の雨量であっても被害はほとんどなかったのです。しかし、被害に遭われてしまった地域は、災害対策として堤防を作り直していき、地域の方々も堤防建設の為に他の地域に移って頂き、堤防を作る計画があと 1 年で完成というところでした。そして、その状況の中で洪水が起きてしまいました。結局、多くの地域で工事が進んでいたにもかかわらず、堤防が完成していなかったことで、「何の意味もなかった。行政は何をしているんだ。」という怒りの声がありました。まさに防災事業が完成していれば、被害を受けることはありませんでした。その事業が遅れてしまった、その間に、民主党政権が誕生し、公共事業費が減らされる等の問題もありました。しかし、今政権を持っている側の人間と致しますと、つくづく「この事業を早く完成できていたらな。」と悔やむばかりであります。同時にこのような自然災害による被害は 2 度とあってはなりません、同じような大雨がまた降らないとも限りません。我々は国土強靱化を行っています。そして、遅れがないようにしっかりとやっていかなければならない、と痛切に感じました。しかし、自然災害の中で 1 番大きな被害をもたらすのは、東日本大震災でも被害があった津波です。被災者の方々が「3 年経っても、中々被災地の復興が進んでない。」とおっしゃります。その原因は、予算を付けても工事をする人が

いない、ということが言われています。同じように、京都府下、他の市町村でもこういう災害が起こるたびに予算をつけますが、執行するためには人が必要です。しかし、実際に働いてくれる人の数が減ってきています。予算をつけても仕事ができない、という話も現実にあります。何故かといいますと、この 20 年の間に公共事業を三分の一まで減らしてきました。特に土木事業の場合、民間ではなく、公共でやる事業ですから、そういう事業をやる方々の事業者数が減っていくわけです。「無駄な公共事業は無くす。」のスローガンから人を減らし、「もうこの仕事は出来ないね。」ということで会社を閉じてしまったり、従業員を減らし、事業ができる規模が小さくしているわけです。そのため災害が起こったとき、補正予算等を組まなければなりませんが、その補正予算が消化できません。その原因は、その予算をつけても、それを行うだけのマンパワーを確保できていないからです。マンパワーを確保するためには、景気対策や災害対策等のような一時的な需要で予算を組んでいくのではなく、長期的な計画で、これから 5 年、10 年、30 年と日本の国土軸をもう一度強靱化していき、やらなければならないことをしっかり計画し、それを計画的に実行していかなければなりません。本来は、20 年でやらなければならないことを 10 年、5 年で行っていくことが、景気対策としても必要でしょう。何れに致しましても、長期的にこれから、土木事業がたくさん出てくるということが国民に知らされますと、当然事業者側もその仕事を行うために、自分の会社の人材をもう一度

整えなければならなくなります。人を雇うことでマンパワーがつかますから、予算を出せば、その分も消化することができます。大事なことは、長期的な計画がこの 20 年間の間に無くしてしまったことが、災害復旧に対しまして、なかなか事業がはかどらない原因になっています。ですから、これは民主党政権だけでなく、自民党時代から続いてきた、公共事業不要論の延長線上にある、小さな政府論がもたらした人災であるとも言えます。今回、私は被災された方々の所に行き、お話を聞き、ひたすら頭を下げ、真摯に聞くだけでなく、本当に心の底から、「皆様方にはご迷惑をお掛け致しました。」と謝罪を致しました。もちろん私は、たかだか国会議員になって 6 年ですから、そういう政策決定をした場には立ち会っていませんが、それでも、私は一国会議員としてそういうことを強く感じました。こういったことを含め、今自民党の中でも、色々議論されているのは、長期的な視線で物事を見ていくということです。そして、景気対策、デフレ対策、税制対策を含め、長期的に物事を見つめていこうと思うと、この 10 年、20 年の間に、どういう改革がされ、どういう結果をもたらしたのか、ということをしつかり総括をしていかなければなりません。大切なことは、「何故、こういったデフレになったのか。」、「国土強靱化どころか、脆弱な体質になったのか。」、「復興事業が進まないのか。」といった根本的な所に視点をあてると、今までの 10 年、20 年間の自民党時代からの政策にかなり誤りがあったと分かります。そして、それを分かった上で、長期的な計画

を立てることが重要であると思います。予算や行政の経費も必要になった時に、国民からの負担も含め行っていかなければなりません。そして、私が税を将来的に上げなければならない、と言い続けていますが、つまり、長期的には公務員の数を増やしていかなければ、行政のやらなければならない仕事を消化できません。要するに、行政に人手が足りないために、長期的な計画も立てられず、予算も執行できず、地域の要望を聞き取ることができません。過疎化地域はもっと過疎化していき、結局、民間主体で行っている大都会、特に東京へ経済がシフトしてしまうということに原因があります。そういったことも含め、長期的な議論が必要であるということです。今日は、京都の被災地の状況をお伝え致しましたが、このことは京都だけでなく、全国でも起きています。ですから、国全体としてどうやってこの災害に備えていくか、長期的な計画、執行する為の人員、体制、予算の仕組みを考えていかなければならないことをお話させて頂きました。

本日も御覧頂きありがとうございました。